

## 新地域支援構想会議について

助け合い活動を推進する市民活動・住民活動や高齢者福祉を推進する全国団体 14 団体により、平成 25 年 12 月に新地域支援構想会議を設置した。

平成 27 年 4 月の介護保険制度改正、とくに要支援者への予防給付を見直し、市町村を実施主体とする新たな地域支援事業への移行が行われるのに際し、お互いの実践を踏まえ、情報共有を図り、これからのめざす姿を明らかにするとともに、これを支える介護保険制度、社会福祉施策のあり方について提言活動を行うこととしている。

### 1. 構成団体（14 団体／五十音順）

公益財団法人 さわやか福祉財団  
認定特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会  
住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会  
一般社団法人 シルバーサービス振興会  
特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク  
社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全国農業協同組合中央会  
一般社団法人 全国老人給食協力会  
公益財団法人 全国老人クラブ連合会  
宅老所・グループホーム全国ネットワーク  
特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク  
一般財団法人 長寿社会開発センター  
認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター  
日本生活協同組合連合会

### 2. 取り組み内容

- ① 情報共有・研究活動
- ② 提言活動
- ③ 研修会やセミナー等の企画・実施

### 3. 今後の予定

- 『新たな地域支援事業に対する基本的な考え方』を踏まえ、厚生労働省が策定する新地域支援事業のガイドラインに反映されるよう、より具体的な内容を『新地域支援構想(大綱)』（以下『大綱』）として提言を行う。
- 『考え方』及び『大綱』について、幅広い関係者間の合意形成と、自治体等に対する周知・理解を求めるため、セミナー等の実施を検討する。まずは、3月24日に「生活支援サービス推進セミナー（仮称）」を開催予定である（於：東京）。